



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 SOLIZE Holdings株式会社 上場取引所 東
コード番号 5871 URL <https://www.solize.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮藤 康聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 和重 TEL 03-5214-1919
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月12日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	25,779	13.5	85	△81.2	82	△80.3	△36	—
2024年12月期	22,713	13.1	455	△48.6	416	△52.4	254	△56.1

（注）包括利益 2025年12月期 △40百万円（－％） 2024年12月期 343百万円（△46.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△6.84	—	△0.3	0.5	0.3
2024年12月期	50.16	47.94	2.4	2.9	2.0

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2024年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	15,699	11,328	72.2	2,114.02
2024年12月期	15,448	11,478	74.3	2,185.11

（参考）自己資本 2025年12月期 11,328百万円 2024年12月期 11,478百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△208	△2,205	△181	4,592
2024年12月期	297	△718	1,384	7,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	47.00	47.00	246	93.7	2.1
2025年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	294	—	2.6
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	55.00	55.00		98.2	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,600	19.4	△434	—	△434	—	△280	—	△52.25
通期	30,500	18.3	500	483.4	500	509.0	300	—	55.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 6社 (社名) SOLIZE PARTNERS株式会社、SOLIZE Ureka Technology株式会社、+81株式会社、SOLIZE Canada Corporation、SOLIZE Corporation (Thailand) Ltd.、株式会社フューレックス、 除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	6,000,000株	2024年12月期	6,000,000株
2025年12月期	641,327株	2024年12月期	747,169株
2025年12月期	5,299,866株	2024年12月期	5,076,101株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	10,852	△43.9	117	△80.8	138	△75.9	26	△92.0
2024年12月期	19,331	11.9	611	△36.3	576	△38.7	338	△46.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	5.09	5.00
2024年12月期	66.71	63.76

(注) 当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2024年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	8,335	7,629	91.5	1,423.77
2024年12月期	14,024	10,777	76.8	2,051.74

(参考) 自己資本 2025年12月期 7,629百万円 2024年12月期 10,777百万円

<個別業績の前期実績数値との差異理由>

当社は、持株会社体制への移行に伴い、2025年7月1日付で会社分割 (吸収分割) を実施したため、前事業年度と当事業年度の実績との間には大幅な変動が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ホームページで同日開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

2026年2月16日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

決算説明会の動画及び説明内容 (書き起こし) については当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想値と実績値との差異について	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(期中における連結範囲の重要な変更に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取巻く経済環境は、前連結会計年度より厳しいものとなりました。当社グループの主要顧客の属する自動車産業では、米国関税政策の動向、及び、その経済的影響について不透明な状態が継続し、景況感は悪化しました。自動車メーカー等の間では激しい開発競争が継続しているものの、主要顧客企業において開発費用の外部流出を抑制する動きに繋がりました。このような環境においても、当社グループは、グローバルに展開する顧客ニーズへの対応やグローバルでのリソースの確保に向けてカナダ及びタイ王国に拠点を設立しエンジニアリングサービスの提供を開始、技術分野においても新規の3Dプリンターメーカー 米Formlabs社やドライビングシミュレーションプロバイダー 独VI-grade社との提携等を推進して領域の拡大やサービスレベルの向上を進めて参りました。またソフトウェア開発領域での事業拡大を目的として独立系システム会社である株式会社フューレックスの全株式を取得、子会社化を行い、収益を拡大して参りました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は25,779百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は85百万円（前年同期比81.2%減）、経常利益は82百万円（前年同期比80.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は36百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は254百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

（エンジニアリング・マニュファクチャリング事業）

エンジニアリング・マニュファクチャリング事業の市場環境は、自動車産業を中心とした主要顧客の当社グループに対する需要の拡大鈍化が期初の想定を超えて大きなものとなりました。このような環境の中、当社グループのエンジニアリング・マニュファクチャリング事業は、設計開発に係る受託、及び、エンジニア派遣サービスにおいて収益を拡大、試作品製造販売の分野においても高強度材料の造形が可能な新型3Dプリンターの生産能力を增強する施策等を推進し収益を拡大、インド現地法人 SOLIZE PARTNERS India Private Limitedにおいても3D CADのソフトウェア販売の受注を拡大して参りました。また、将来の収益拡大を目的としたエンジニアを増強した他、営業及び管理の体制強化も進めたこと等により費用が増加いたしました。

これらの結果、エンジニアリング・マニュファクチャリング事業の売上高は18,828百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は435百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

（コンサルティング・エンジニアリング事業）

コンサルティング・エンジニアリング事業の市場環境は、主要既存顧客の属する自動車産業において、期間中一時的に当社グループに対する需要が弱含む傾向となりましたが、通期では自動車産業を含め、重工業、プラント・建設業等概ね堅調な需要となりました。このような環境の中、当社グループのコンサルティング・エンジニアリング事業は、自動車産業等の主要顧客に対する変革コンサルティングサービスや、モデルベースシミュレーション等による解析サービス、サイバーセキュリティサービスの受注拡大、自然言語処理AIを用いた建設業向けの安全・品質管理を支援するクラウドサービスの展開を推進、これに関連するAI製品の開発、リリース等を進める一方、営業及び管理の体制強化も進めたこと等により費用が増加いたしました。

これらの結果、コンサルティング・エンジニアリング事業の売上高は4,617百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は305百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

（ビジネスインキュベーション事業）

ビジネスインキュベーション事業の市場環境は、一部自動車産業に関連する顧客において当社グループに対する需要の鈍化が見られたものの、情報・通信産業や電機産業、防衛関連産業等に属する顧客からの受注は堅調に推移することとなりました。このような環境の中、既存顧客からの収益の増加に加えて、株式会社フューレックスを連結したことにより増収となった一方、営業及び管理の体制強化を図った他、のれん償却の開始等により費用が増加いたしました。

これらの結果、ビジネスインキュベーションの売上高は2,333百万円（前年同期比86.5%増）、セグメント損失は834百万円（前年同期のセグメントは損失942百万円）となりました。

（グループ全体）

営業外収益は、為替差益の増加等により前連結会計年度と比較して23百万円増加し42百万円となりました。また、営業外費用は、上場関連費用の減少等により11百万円減少し46百万円となりました。さらに、特別損失は、投資有価証券評価損の減少等により46百万円減少し38百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べて251百万円増加し、15,699百万円となりました。現金及び預金等の流動資産が1,558百万円減少した一方、のれん等の無形固定資産が1,410百万円増加した他、投資有価証券等の投資その他の資産が258百万円増加したこと等が主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて401百万円増加し、4,371百万円となりました。その他流動負債が90百万円減少、また買掛金が70百万円減少した一方、未払消費税等が529百万円増加したこと等が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて149百万円減少し、11,328百万円となりました。資本剰余金が69百万円増加、また自己株式の減少により68百万円増加した一方、利益剰余金が283百万円減少したこと等が主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,592百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,597百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の支出となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、減価償却費280百万円、主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額327百万円、未払費用や預り金の増減によるその他の主たる営業活動181百万円等となっております。前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは506百万円減少しました。主な増加要因は未払消費税等の増減額149百万円、棚卸資産の増減額137百万円、主な減少要因は税金等調整前当期利益287百万円、仕入債務の増減額274百万円、賞与引当金の増減額200百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,205百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得1,076百万円、ソフトウェア等無形固定資産の取得436百万円、オフィスの拡張や3Dプリンター等有形固定資産の取得281百万円、コーポレートベンチャーキャピタル等への出資による投資有価証券の取得179百万円、RACAR Canada社からの事業譲受による支出179百万円となっております。前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは1,487百万円の支出増加となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,029百万円増加、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出が369百万円増加したこと等が主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、181百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額246百万円、自己株式の処分による収入116百万円等となっております。前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは1,565百万円の収入減少となりました。自己株式の売却による収入が1,501百万円減少したことが主な要因となっております。

(4) 連結業績予想値と実績値との差異について

1. 2025年12月期 通期連結業績予想数値と実績値との差異 (2025年1月1日～2025年12月31日)

	連 結 売 上 高	連 結 営 業 利 益	連 結 経 常 利 益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	26,200	50	50	5	0.94
今回実績値 (B)	25,779	85	82	△36	△6.84
増 減 額 (B - A)	△420	35	32	△41	—
増 減 率 (%)	△1.6	71.4	64.2	—	—
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期)	22,713	455	416	254	50.16

2. 差異の理由

当連結会計年度第4四半期(2025年10-12月)において、3Dプリンター及び試作品の販売額等が予想を下回った一方、北米におけるエンジニアリングサービスの稼働状況の改善や国内事業のサービスミックスの改善等により収益性が予想を上回った他、経費の支出が予想を下回りました。また、一部子会社を税効果会計の対象外としたこと等により法人税等が予想を上回りました。これらの結果、売上高が1.6%前回予想を下回り、営業利益が71.4%、経常利益が64.2%それぞれ前回予想を上回り、親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を41百万円下回りました。

(5) 今後の見通し

2026年12月期の当社グループを取巻く経済環境は、自動車産業の一部において不透明な状況が継続するものの、設計開発に係るサービス需要拡大のペース鈍化は底打ち、2025年12月期第4四半期以降の回復トレンドが継続、重工業、建設業、電機産業等の顧客からの当社グループへの需要も堅調に推移するものと予想しております。このような環境見通しの中、当社グループのエンジニアリング・マニファクチャリング事業では、デジタルマニファクチャリングのサービスプロバイダーとしてのブランド力、及び、自社の技術開発力の向上を図り、国内外のエンジニアリングリソースを拡充、既存顧客との関係深化を進め収益を拡大させます。コンサルティング・エンジニアリング事業では、付加価値の高い大型のプロジェクトが提供可能な重点顧客にターゲットを絞り戦略的リレーション構築を進めることにより、収益の拡大を見込んでいます。ビジネスインキュベーション事業では、引続き堅調なソフトウェア開発の需要に応えるべくリソースの拡充を図り既存事業の成長と収益化を進めます。また、2025年12月期に当社グループに加わったフューレックス社とのシナジーを発現させ成長を加速します。現時点における2026年12月期(2026年1月1日から2026年12月31日)の連結業績の見通しは以下のとおりとしております。為替レートは、通期平均で1米ドル=140円を前提としております。

連結業績の見通し(通期)

売上高 30,500百万円(対前期増減率 18.3%)

営業利益 500百万円(対前期増減率 483.4%)

経常利益 500百万円(対前期増減率 509.0%)

親会社株主に帰属する当期純利益 300百万円(対前期増減額 336百万円)

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で製品開発をサポートするグローバルエンジニアリング企業であります。しかし、現状では全体における国内の占める割合が高く、当面は日本基準を適用する方針です。ただし、今後も投資家の要望や海外事業展開を踏まえ、会計基準の選択に関する検討を継続する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,238	4,690
受取手形	163	124
売掛金	3,777	4,363
契約資産	369	340
商品	313	311
仕掛品	58	41
原材料及び貯蔵品	166	173
その他	511	997
貸倒引当金	△31	△35
流動資産合計	12,567	11,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397	384
機械装置及び運搬具（純額）	154	246
土地	116	116
その他（純額）	145	163
有形固定資産合計	814	911
無形固定資産		
のれん	43	1,175
その他	243	521
無形固定資産合計	286	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	419	536
繰延税金資産	841	874
その他	494	602
投資その他の資産合計	1,754	2,013
固定資産合計	2,856	4,621
繰延資産	24	68
資産合計	15,448	15,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574	503
未払金	447	451
未払費用	630	597
未払法人税等	150	90
未払消費税等	283	813
契約負債	269	329
賞与引当金	1,243	1,259
その他	163	72
流動負債合計	3,762	4,118
固定負債		
資産除去債務	161	169
その他	45	83
固定負債合計	207	253
負債合計	3,970	4,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	1,392	1,462
利益剰余金	10,355	10,072
自己株式	△487	△419
株主資本合計	11,270	11,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	206	198
その他の包括利益累計額合計	207	202
純資産合計	11,478	11,328
負債純資産合計	15,448	15,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	22,713	25,779
売上原価	16,264	18,505
売上総利益	6,449	7,274
販売費及び一般管理費	5,993	7,188
営業利益	455	85
営業外収益		
受取利息	6	13
補助金収入	2	3
為替差益	—	15
その他	10	9
営業外収益合計	19	42
営業外費用		
支払利息	4	2
株式交付費	8	—
上場関連費用	11	—
投資事業組合運用損	26	33
開業費償却	—	8
その他	7	1
営業外費用合計	57	46
経常利益	416	82
特別損失		
減損損失	6	3
投資有価証券評価損	78	34
特別損失合計	85	38
税金等調整前当期純利益	331	43
法人税、住民税及び事業税	226	59
法人税等調整額	△149	20
法人税等合計	77	80
当期純利益又は当期純損失 (△)	254	△36
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	254	△36

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	254	△36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	88	△7
その他の包括利益合計	88	△4
包括利益	343	△40
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	534	10,279	△1,272	9,550
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			254		254
自己株式の処分		858		785	1,643
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	858	76	785	1,719
当期末残高	10	1,392	10,355	△487	11,270

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	0	118	118	9,669
当期変動額				
剰余金の配当				△178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				254
自己株式の処分				1,643
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	88	88	88
当期変動額合計	0	88	88	1,808
当期末残高	0	206	207	11,478

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	1,392	10,355	△487	11,270
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△36		△36
自己株式の処分		69		68	137
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	69	△283	68	△145
当期末残高	10	1,462	10,072	△419	11,125

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	0	206	207	11,478
当期変動額				
剰余金の配当				△246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△36
自己株式の処分				137
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△7	△4	△4
当期変動額合計	3	△7	△4	△149
当期末残高	4	198	202	11,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331	43
減価償却費	205	280
株式報酬費用	13	20
減損損失	6	3
のれん償却額	24	83
投資事業組合運用損益 (△は益)	26	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	78	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192	△7
受取利息	△6	△13
支払利息	4	2
為替差損益 (△は益)	6	△23
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△359	△327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△129	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	147	△126
未払金の増減額 (△は減少)	168	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	113
その他	△254	△181
小計	444	△42
利息の受取額	7	13
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△154	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△80
定期預金の払戻による収入	32	28
有形固定資産の取得による支出	△290	△281
無形固定資産の取得による支出	△66	△436
投資有価証券の取得による支出	△300	△179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47	△1,076
事業譲受による支出	—	△179
その他	△15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	△2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△178	△246
自己株式の処分による収入	1,617	116
その他	△55	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,384	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,010	△2,597
現金及び現金同等物の期首残高	6,179	7,190
現金及び現金同等物の期末残高	7,190	4,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度より、SOLIZE Canada Corporation及びSOLIZE Corporation (Thailand) Ltd.を新設したため、並びに、株式会社SOLIZE分割準備会社1 (2025年7月1日付でSOLIZE PARTNERS株式会社へ商号変更)、株式会社SOLIZE分割準備会社2 (2025年7月1日付でSOLIZE Ureka Technology株式会社へ商号変更) 及び株式会社SOLIZE分割準備会社3 (2025年7月1日付で+81株式会社へ商号変更) を分割準備会社として新設したため、新たに連結の範囲に含めております。

また当連結会計年度より、株式会社フューレックスを株式取得により完全子会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、展開する事業の特性から、「エンジニアリング・マニファクチャリング事業」、「コンサルティング・エンジニアリング事業」及び「ビジネスインキュベーション事業」の3区分を報告セグメントとしております。

各事業の概要は、下記のとおりです。

「エンジニアリング・マニファクチャリング事業」については、製品開発受託・エンジニア派遣・コンサルティング事業、3Dプリント試作・最終製品製作事業、3Dプリンター装置導入事業及びエンジニアリングに関するシステムの販売・構築を行っております。

「コンサルティング・エンジニアリング事業」については、ものづくり変革で培ったコア技術により、企業課題・社会課題の解決を行うコンサルティング及びエンジニアリングサービスの提供を行っております。

「ビジネスインキュベーション事業」については、社会・産業課題の解決に向けた新規事業の開発及び運営を中心に行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、セグメントの区分を従来の「デザイン事業」「マニファクチュアリング事業」の2区分から、「エンジニアリング・マニファクチャリング事業」「コンサルティング・エンジニアリング事業」「ビジネスインキュベーション事業」の3区分に変更いたしました。

2025年7月1日付けの持株会社体制への移行により、エンジニアリング・マニファクチャリング事業をSOLIZE PARTNERS株式会社に、コンサルティング・エンジニアリング事業をSOLIZE Ureka Technology株式会社に、ビジネスインキュベーション事業を+81株式会社に、それぞれ各社へ承継したことに伴い、適切な管理・評価を行う観点から、各事業会社を中心とする報告セグメントに変更を行うことといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	エンジニア リング・マ ニュファク チャリング	コンサルテ ィング・エ ンジニアリ ング	ビジネスイ ンキューベ ーション	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	4,848	—	—	4,848	—	4,848
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	12,771	3,843	1,251	17,865	—	17,865
顧客との契約から生じる 収益	17,619	3,843	1,251	22,713	—	22,713
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,619	3,843	1,251	22,713	—	22,713
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,619	3,843	1,251	22,713	—	22,713
セグメント利益又は損失 (△)	679	718	△942	455	—	455
セグメント資産	5,713	1,186	422	7,323	8,125	15,448
その他の項目						
減価償却費	172	24	8	205	—	205
減損損失	—	—	6	6	—	6
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	246	3	33	283	133	417

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,125百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,234百万円とセグメント間取引消去△109百万円であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	エンジニア リング・マ ニュファク チャリング	コンサルテ ィング・エ ン지니어リ ング	ビジネスイ ンキューベ ーション	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	5,035	—	—	5,035	0	5,035
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	13,792	4,617	2,333	20,743	—	20,743
顧客との契約から生じる 収益	18,828	4,617	2,333	25,779	0	25,779
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,828	4,617	2,333	25,779	0	25,779
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	12	222	263	△263	—
計	18,858	4,629	2,556	26,043	△263	25,779
セグメント利益又は損失 (△)	435	305	△834	△93	179	85
セグメント資産	7,059	1,973	3,353	12,386	3,313	15,699
その他の項目						
減価償却費	177	35	7	220	59	280
減損損失	—	—	3	3	—	3
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	240	277	19	537	132	670

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額179百万円には、セグメント間取引消去1,398百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用等△1,219百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,313百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,944百万円とセグメント間取引消去△1,631百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,185.11円	2,114.02円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	50.16円	△6.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.94円	－円

- (注) 1. 当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	254	△36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	254	△36
普通株式の期中平均株式数(株)	5,076,101	5,299,866
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	234,732	94,288
うち新株予約権(株)	234,732	94,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は2026年1月5日に、当社の連結子会社である+81株式会社の子会社(孫会社)を設立することを決議し、2026年1月8日付で設立いたしました。

1. 子会社(孫会社)設立の目的

当社連結子会社である+81株式会社は、「社会・産業課題の解決」をテーマに、複数の新規事業を継続的かつ同時多発的に創出する役割を担っています。これまで当社グループ内において、ソフトウェア事業、XR関連サービス、民間学童事業など、成長性と社会性を両立した事業の立ち上げを牽引して参りました。

今般、+81株式会社における新たな事業として、高齢者向け家賃保証事業を開始することを決定いたしました。本事業が対象とするのは、換金性のある資産を保有しているものの、年金等のフロー収入の減少により、従来の与信基準では賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者層です。高齢化の進展に伴い、同様の課題を抱える人口は今後も増加が見込まれており、社会的ニーズの高い領域である一方、十分なサービス提供が行われていないニッチ市場と認識しています。

本事業では、独自に構築した信用モデルを用いた与信判断により家賃保証を提供するとともに、IoT技術を活用した見守りサービスを付帯させることで、単なる保証にとどまらない総合的なサービスを高齢者向けに展開して参ります。これにより、高齢者の安心・安全な住環境の確保に貢献すると同時に、賃貸オーナーや管理会社に対しても付加価値の高いソリューションを提供し、持続的な事業成長を目指して参ります。

2. 設立する子会社（孫会社）の概要

（１）名称	株式会社結
（２）所在地	東京都千代田区三番町６番３号 三番町UFビル３Ｆ
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 香織
（４）事業内容	債務の保証及び引受等の信用供与に関する業務等
（５）資本金	25百万円
（６）設立年月日	2026年１月８日
（７）大株主及び出資比率	+81株式会社 100%
（８）当社との関係	資本関係 当社の100%子会社である+81株式会社の100%子会社として設立しました。 人的関係 +81株式会社の従業員３名が代表取締役社長を含む当該会社の取締役に就任しております。 取引関係 新設会社のため該当事項はありません。